

ヒアリング御協力者の略歴

株式会社岩崎食料農業研究所 所長 いわさき 岩崎 まさのり 正典



[略歴]

1972年京都大学農学部卒業後、伊藤忠商事に入社。穀物の輸入業務や三国取引に従事。米国及び豪州の海外駐在を経て、2001年より穀物市場担当の主席アナリスト。

2005年より食糧部門市場調査室長として、「コンコルド穀物情報誌」を主筆。

2014年に退職後、岩崎食料・農業研究所を設立、農産物及びシカゴ穀物市場の解説に従事、「農業と経済」を始め、業界誌（FEED TRADE）や農業誌（時事通信社のAGRIO）に定期寄稿と講演活動をして現在に至る。

2024年4月12日

= 近年の飼料穀物価格の高騰と価格安定制度に対する考察 =

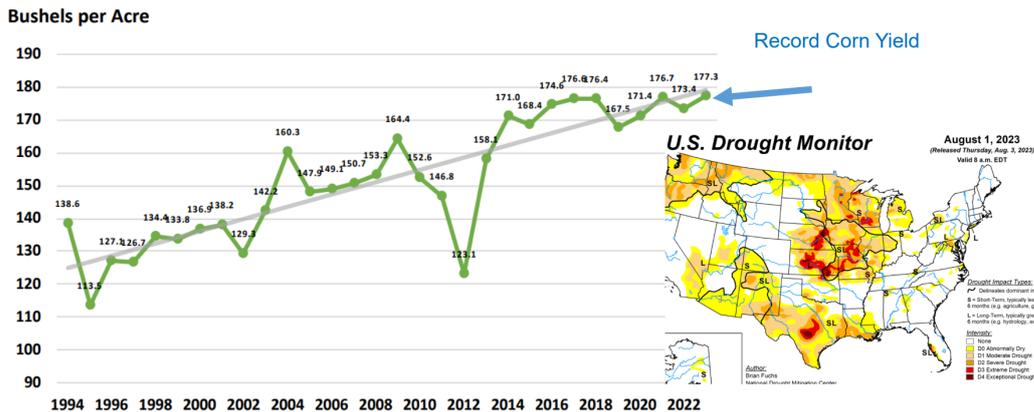
岩崎食料・農業研究所
所長 岩崎正典

A. 穀物の国際需給 — 正しく物事を心配することが大切

- ① 相場の格言
 - a. 3日天井に100日底、
 - b. 高値が高値を癒す、
 - c. 一割二割はモノの変動、3割4割は人の変動。

多くの識者から、天候要因や地球温暖化による減産リスク等が指摘されたが、去年は地球沸騰化の中で、米国のトウモロコシに過去最高の豊作が実現したことで、弱気相場に転じた。

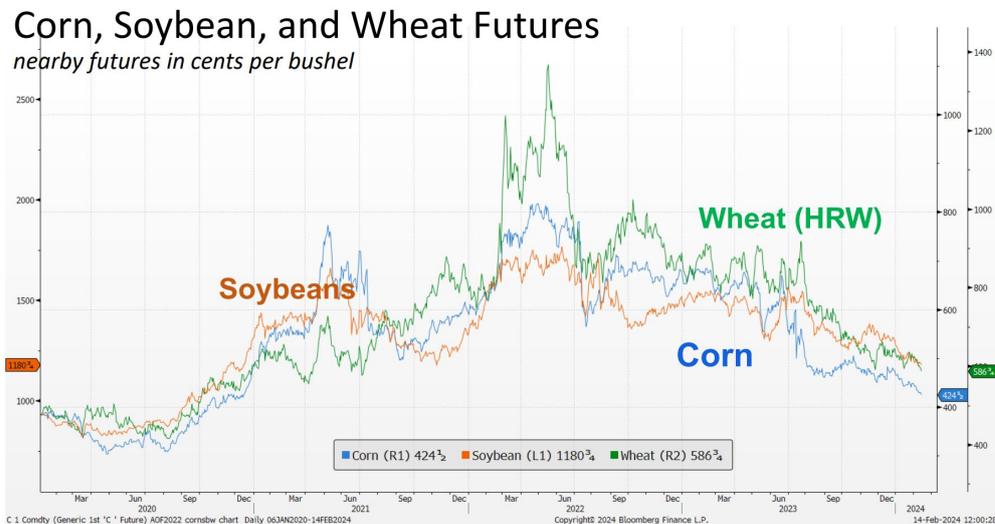
Record corn yield despite drought



2020年からのシカゴ穀物定期の推移（米国農務省、農業観測会議の資料から転載）

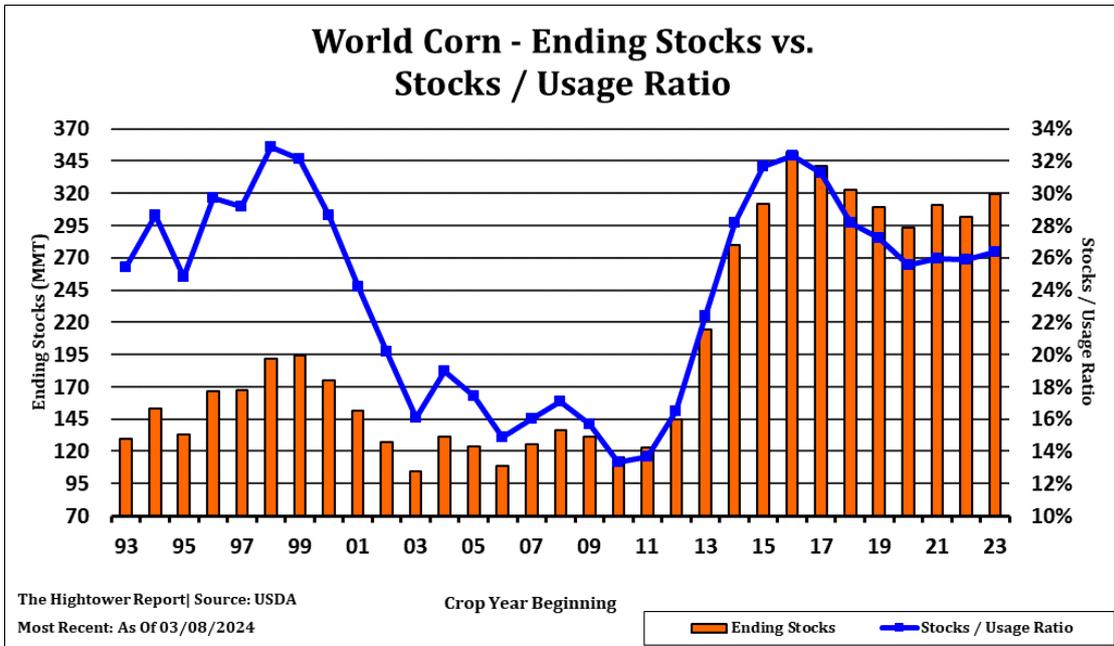
Corn, Soybean, and Wheat Futures

nearby futures in cents per bushel



② 曖昧な国際需給 — 世界各国の穀物流通年度はマチマチ、国際機関の需給数字はその集合体で、期末在庫も特定の時点で集計した数字ではない、極めて曖昧なものである。

a. 世界のトウモロコシ在庫推移（棒線が在庫量、青線が対消費在庫率、CME 資料）



b. 世界のトウモロコシ 5 大産地の生育期間（AMIS、月次報告から転載）

MAIZE	J	F	M	A	M	J	J	A	S	O	N	D
US (32%)				Planting		C	C	C	Harvest			
China (23%)	north			Planting		C	C	Harvest				
	south		Planting		C	C	Harvest					
Brazil (11%)	1st crop	C	C	Harvest							Planting	C
	2nd crop		Planting	C	C	C	Harvest					
EU (5%)				Planting		C	C	C	Harvest			
Argentina (3%)			Harvest							Planting	C	C

（青色が播種時期、Cが重要な生育期間、茶色が収穫期を示す。％は世界の生産比率）

B. 国際社会の常識は、飼料穀物とはその地域で手に入る最も安価な穀類

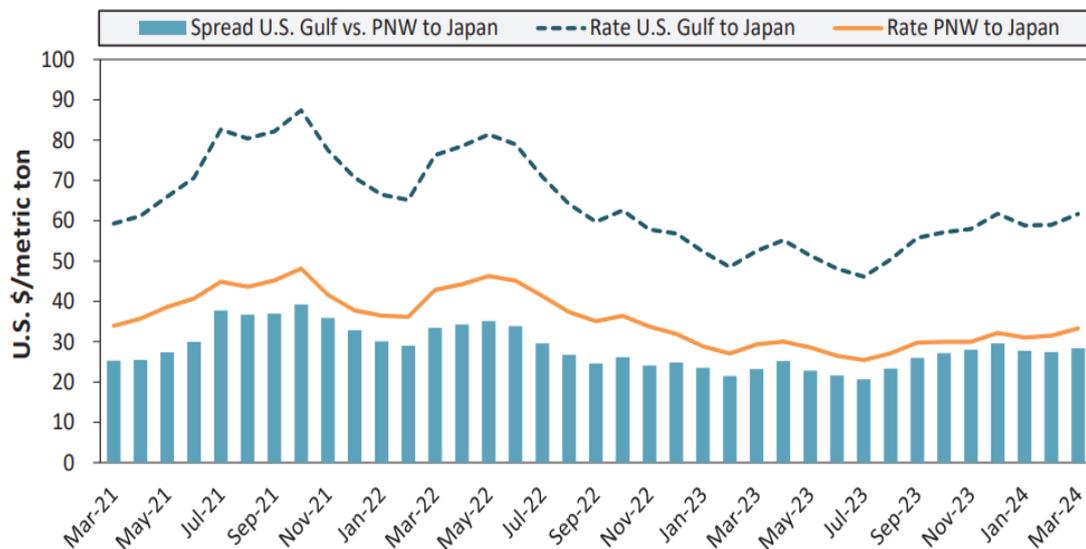
世界の主要国での需給表から、様々な穀類が飼料用途で消費されていることが分かる、中でも小麦の飼料穀物化がユーラシア大陸の西側で目立つ。世界的に飼料穀物の輸出余力は潤沢な状況にあると判断でき、日本の輸入必要数量を賄うことに不安はなく、問題は価格と言える。又、経済合理的な輸送形態が、どの様なものになるのかは、最終的に消費される場所迄の総経費（横持運賃＋金利保管料込み）で判断する必要があるが、近年になって、北米からはコンテナ単位の輸送が増えている。穀物取引とは、モノが不足する所（国）に、モノが余っている所（国）から、いかに経済合理的にモノを輸送する仕事と言える。

a. 今年度の飼料穀物需給バランス

2023/24年度		生産高	供給量	消費	内、飼料	輸出	期末在庫
トウモロコシ	世界	123,024	153,186	121,224	76,162	20,227	31,963
	米国	38,969	42,424	31,637	14,415	5,334	5,517
	ブラジル	12,400	13,547	7,850	6,450	5,200	617
	アルゼンチン	5,600	5,711	1,410	980	4,200	103
	中国	28,884	49,488	30,600	22,500	2	21,186
	欧州	6,010	6,733	7,790	5,700	420	723
	ウクライナ	2,950	3,230	500	400	2,450	282
	日本	1	131	1,550	1,200	0	131
	粗粒穀物	世界	150,741	183,877	149,263	91,429	24,315
	米国	40,289	44,003	32,499	14,764	5,969	5,794
	ブラジル	12,933	14,137	8,431	6,928	5,206	672
	アルゼンチン	6,428	6,623	1,777	1,161	4,650	197
	豪州	1,434	1,821	749	561	836	237
	中国	29,714	50,374	33,110	23,985	3	21,247
	欧州	13,478	14,946	14,925	10,915	1,066	1,365
	ウクライナ	3,662	4,033	931	681	2,687	418
	日本	25	170	1,724	1,334	0	147
小麦	世界	78,670	105,780	79,898	16,206	21,213	25,883
	米国	4,931	6,481	3,114	327	1,932	1,830
	カナダ	3,195	3,546	870	350	2,400	337
	豪州	2,600	4,037	700	350	2,000	357
	中国	13,659	27,541	15,350	3,700	90	13,201
	欧州	13,365	15,017	11,150	4,700	3,650	1,517
	ロシア	9,150	10,614	4,300	2,000	5,100	1,244
	ウクライナ	2,340	2,690	770	270	1,600	328
	日本	112	226	615	65	30	111

注；単位は万ト、3月度米国農務省月次需給報告より抜粋。

b. 最近3年間の海上運賃の推移（米国から日本向け、パナマックス船型）



Note: PNW = Pacific Northwest
Source: O'Neil Commodity Consulting.

c. ドル円為替（月足チャート、ブルームバーグ誌より転載）

米ドル/円 151.59 - 151.61円 (+0.27円)



C. 日本の畜産業界の現状に対する見解と将来への提言。

① 歯車が逆転したマクロの経済（外部経済）環境

近年に、ビジネスモデルの前提条件が、急激な地殻変動を起こしている。（円高から円安への転換、少子高齢化と消費構造の多極化。）円高（内外価格差）と農産物の自由化圧力から、安価な海外産飼料原料を前提にした畜産物の供給体制が、輸入インフレによる猛烈なコスト高で不安定化した。中でも、物価の優等生であった鶏卵が、感染症も手伝って供給不足の陥り、これまでの様な供給体制の限界が示唆された。

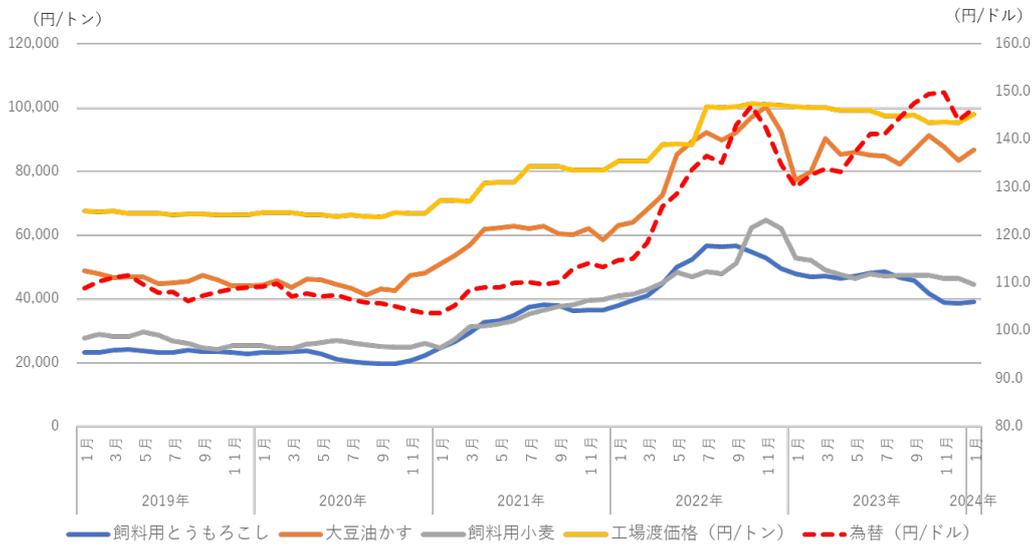
人口の1億人割れ時代が視野に入り、その頃に必要とされる食料供給の全体像と、中心であり続ける国産農産物のビジョンが必要になるが、生産者と日本社会に、そうした将来像が共有されているのかは疑問である。

② 日本農業の特殊性

- 日本は畜産業と農業（穀類）との距離があり、かつ飼料原料の海外依存度が高いこと。嘗ての豪州やアルゼンチンの穀物生産は、羊（羊毛）や放牧牛との有畜輪作体系であった。しかし、安価な輸入原料と右肩上がりの需要増で、海外依存度の高さに問題が少なかった。
- 外部経済からの影響が大きくなり易いが、それに対する備えが工夫されて来なかった。

＝飼料穀物のC I F 価格と円為替の推移＝

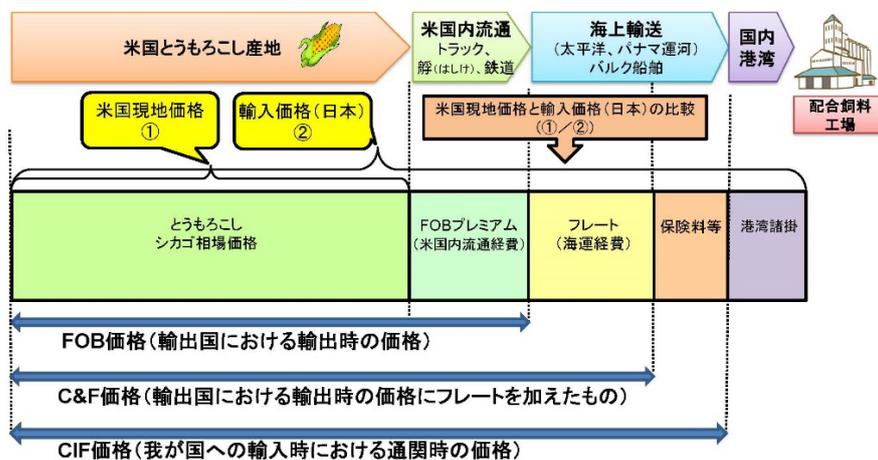
飼料用とうもろこし、大豆油かす、飼料用小麦のCIF価格と、配合飼料工場渡価格、為替相場の推移



資料：財務省「貿易統計」、（公社）配合飼料供給安定機構「飼料月報」

とうもろこし輸入価格の構成イメージ

- 輸出国の生産地から我が国の配合飼料工場まで各種流通経費が追加。
- これらの流通経費については、世界経済の動向、地政学的条件等の変化による影響が不可避。



日本では原料トウモロコシの先物市場（円貨建て）が全く利用されていないのが現実。

③ 見直すべき所は何処か？

その前に、現在の畜産業界が置かれているコスト高・市場価格安の原因を何処に求めるのか、その検証が必要になる。恐らく、大半はアベノミックスに伴うマクロ経済からの悪影響と判断される。したがって、短期的には、ガソリンや電気・ガス料金同様に、国費負担を納税者（消費者）も、ある程度は容認してくれると思われる。

そうしたコンセンサスが得られると言う前提で、その猶予期間を利用して、消費市場のニーズに応じた、国産（鮮度の高い高品質、伝統食材）と輸入品（加工原料、汎用品）との棲み分けを進めて、同じ土俵で競争しない、結果として為替変動の少ない、国産原料（自給）率が高まることを通じて、価格の安定が実現する体制を構築する。

④ 価格安定制度の見直し

生産者の経営計画に資するべく、私企業に準じた販売と購買の日安を生産者に提示するとともに、個々の生産者が採算に応じて、それをヘッジできる場を提供する仕組みの検討。（採算割れが確定した後で損失を補填するのではなく、前もって採算の一部を確定させる手段を用意して、費用の回収に長時間の必要な生産活動に向かう仕組みに転換を促す。）

その一例として、米国の所得補償型保険（民営）に準じた仕組みの考案が検討に値するが、そのためには、先物市場の拡充と強化（公正な市場価格形成の場）が必要になる。

J A 共済等の農業団体に、先物市場や作物保険市場への参入の可能性はないのか？

又、生産者に多くの経営判断を委ねることになるが、それを助ける地方の畜産農家向けの経営コンサルタントは存在するのか？ などの詰めが必要になる。

以上。